

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社

コード番号 4974 URL <https://www.takara-bio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮村 豪

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部担当 (氏名) 西脇 紀孝 TEL 077-565-6970

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,392	△3.0	△4,855	-	△5,092	-	△9,619	-
	29,282	△1.5	△1,473	-	△1,255	-	△1,378	-

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △12,405百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 △733百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △79.89	円 銭 -
2025年3月期第3四半期	△11.45	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 130,478	百万円 101,327	% 77.4	円 銭 839.16
2025年3月期	125,334	115,849	92.2	959.19

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 101,047百万円 2025年3月期 115,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 17.00	円 銭 17.00
2026年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 42,100	% △6.5	百万円 △4,000	% -	百万円 △4,400	% -	百万円 △9,000	% -

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Curio Bioscience, Inc. 除外 -社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	120,415,600株	2025年3月期	120,415,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	133株	2025年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	120,415,486株	2025年3月期 3 Q	120,415,554株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書) .....	5
(四半期連結包括利益計算書) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	8
(1) 経営管理上重要な指標の推移 .....	8
(2) 連結比較損益計算書 .....	9
[期中レビュー報告書] .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州のインフレの長期化、中国の経済不況、地域紛争等による地政学的リスクの高まり、グローバル経済のブロック化の進行等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

ライフサイエンス業界においても、物価高や金利の高止まり等の影響から研究予算が縮減される中、米国においては政府方針により研究助成金が大幅に削減され、産業界およびアカデミアにおける研究開発のアクティビティがさらに低下しており、また、中国においては競合他社との競争が激化していることなどから、先行きの不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする6カ年の「長期経営構想2025」および3カ年の「中期経営計画2025」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォーマーを目指すための取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、受託が前年同期比で増加したものの、試薬、機器、遺伝子医療が前年同期比で減少いたしました。その結果、28,392百万円（前年同期比3.0%減）と減収となりました。売上原価は、売上構成の変化の影響等により、14,252百万円（同10.4%増）となりましたので、売上総利益は、14,140百万円（同13.6%減）と減益となりました。販売費及び一般管理費は、Curio Bioscience, Inc.（以下、「Curio社」という。）の買収に関する費用およびのれん償却費を計上したことなどから、18,995百万円（同6.5%増）となり、営業損失は、4,855百万円（前年同期は営業損失1,473百万円）となりました。

営業損失の計上にともない、経常損失は、5,092百万円（前年同期は経常損失1,255百万円）となりました。

税金等調整前四半期純損失は、未稼働の受託製造にかかる設備の減損損失3,870百万円を計上したこと等により、8,977百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,384百万円）、繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額が401百万円となりましたので、親会社株主に帰属する四半期純損失は、9,619百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,378百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は130,478百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,143百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が9,717百万円、受取手形及び売掛金が5,881百万円減少したものの、技術資産が10,569百万円、建設仮勘定が7,604百万円増加したことによるものであります。なお、技術資産の増加はCurio社の買収によるものであり、建設仮勘定の増加は、製造設備建設工事の支払いによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は29,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,665百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が10,000百万円、固定負債のその他が8,973百万円増加したことによるものであります。なお、固定負債のその他の増加は、Curio社の買収による条件付対価の認識等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は101,327百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,522百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が11,666百万円、円高の進行により為替換算調整勘定が2,757百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少5,747百万円、減損損失3,870百万円、減価償却費3,096百万円によるキャッシュ・イン、税金等調整前四半期純損失8,977百万円によるキャッシュ・アウト等により3,265百万円の収入と、前年同期に比べて1,617百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出12,332百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,416百万円等により18,708百万円の支出と、前年同期に比べて9,030百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9,951百万円、配当金の支払額2,049百万円、条件付対価の決済による支出1,480百万円等により6,192百万円の収入（前年同期は2,207百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含めた当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9,609百万円減少し、17,427百万円となりました。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年11月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	29,549	19,832
受取手形及び売掛金	14,095	8,213
商品及び製品	6,794	7,503
仕掛品	1,070	1,467
原材料及び貯蔵品	4,575	3,897
その他	1,672	1,933
貸倒引当金	△77	△88
流动資産合計	57,679	42,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,194	29,948
減価償却累計額	△9,771	△10,456
建物及び構築物（純額）	20,422	19,492
機械装置及び運搬具	9,075	8,946
減価償却累計額	△6,051	△6,162
機械装置及び運搬具（純額）	3,024	2,784
工具、器具及び備品	12,129	11,978
減価償却累計額	△8,550	△8,933
工具、器具及び備品（純額）	3,578	3,045
土地	9,250	9,033
建設仮勘定	19,450	27,054
その他	2,203	2,214
減価償却累計額	△975	△1,082
その他（純額）	1,227	1,132
有形固定資産合計	56,954	62,541
無形固定資産		
のれん	6,516	12,056
技術資産	112	10,682
その他	1,342	1,265
無形固定資産合計	7,971	24,004
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,730	1,171
投資その他の資産合計	2,730	1,171
固定資産合計	67,655	87,718
資産合計	125,334	130,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,652	1,730
未払法人税等	213	106
賞与引当金	1,003	485
その他	4,261	5,489
<b>流動負債合計</b>	<b>7,131</b>	<b>7,811</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	10,000
退職給付に係る負債	989	1,002
その他	1,363	10,336
<b>固定負債合計</b>	<b>2,353</b>	<b>21,339</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,485</b>	<b>29,150</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>14,965</b>	<b>14,965</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>32,893</b>	<b>32,893</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>52,465</b>	<b>40,799</b>
<b>自己株式</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>100,324</b>	<b>88,658</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>15,331</b>	<b>12,573</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>△155</b>	<b>△184</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,175</b>	<b>12,389</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>348</b>	<b>279</b>
<b>純資産合計</b>	<b>115,849</b>	<b>101,327</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>125,334</b>	<b>130,478</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,282	28,392
売上原価	12,912	14,252
売上総利益	16,369	14,140
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,435	5,644
退職給付費用	268	252
研究開発費	5,118	5,090
引当金繰入額	400	245
その他	6,619	7,763
販売費及び一般管理費合計	17,843	18,995
営業損失 (△)	△1,473	△4,855
営業外収益		
受取利息	220	133
為替差益	-	27
不動産賃貸料	123	118
その他	76	30
営業外収益合計	420	310
営業外費用		
支払利息	15	420
為替差損	84	-
不動産賃貸費用	60	70
その他	41	56
営業外費用合計	202	547
経常損失 (△)	△1,255	△5,092
特別利益		
固定資産売却益	2	30
資産除去債務戻入益	-	53
その他	-	0
特別利益合計	2	83
特別損失		
固定資産除売却損	21	72
減損損失	108	3,870
その他	1	25
特別損失合計	131	3,968
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,384	△8,977
法人税、住民税及び事業税	763	206
法人税等調整額	△800	401
法人税等合計	△37	608
四半期純損失 (△)	△1,347	△9,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,378	△9,619

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,347	△9,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	561	△2,790
退職給付に係る調整額	51	△28
その他の包括利益合計	613	△2,819
四半期包括利益	△733	△12,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△763	△12,405
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,384	△8,977
減価償却費	2,732	3,096
減損損失	108	3,870
その他の償却額	128	127
のれん償却額	517	784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△146	△495
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30	11
条件付対価に係る公正価値変動額（△は益）	-	76
受取利息	△220	△133
支払利息	15	420
固定資産除売却損益（△は益）	18	41
資産除去債務戻入益	-	△53
売上債権の増減額（△は増加）	3,366	5,747
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,552	△616
仕入債務の増減額（△は減少）	1,463	66
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,110	△75
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△589	△368
その他	△413	△156
小計	4,186	3,381
利息及び配当金の受取額	224	152
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	487	△253
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,883</b>	<b>3,265</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,563	△2,173
定期預金の払戻による収入	1,486	2,153
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,367	△12,332
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	30
その他償却資産の取得による支出	△238	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△6,416
その他	△0	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,678</b>	<b>△18,708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	9,951
配当金の支払額	△2,047	△2,049
非支配株主への配当金の支払額	-	△69
リース債務の返済による支出	△159	△158
条件付対価の決済による支出	-	△1,480
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,207</b>	<b>6,192</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,806	△9,659
現金及び現金同等物の期首残高	33,171	27,036
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	49
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>26,364</b>	<b>17,427</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Curio Bioscience, Inc. の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## (1) 経営管理上重要な指標の推移

## ① キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	2025年3月期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883	3,265	5,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,678	△18,708	△10,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	6,192	△2,256

## ② 地域別売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	2025年3月期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
日本	8,107	8,493	15,062
米国	9,879	9,210	12,997
中国	5,099	4,221	8,522
日本・中国除くアジア	2,034	2,017	2,855
欧州	3,895	4,187	5,248
その他	266	263	353
合 計	29,282	28,392	45,039

## (2) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間実績	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間実績	前期比 増減	前期比 増減率
(売上高)				
試薬	22,424	21,640	△ 784	△3.5%
機器	644	589	△ 55	△8.6%
受託	3,496	3,792	296	8.5%
遺伝子医療	2,716	2,370	△ 345	△12.7%
売上高計	29,282	28,392	△ 889	△3.0%
(営業損益)				
売上高	29,282	28,392	△ 889	△3.0%
売上原価	12,912	14,252	1,340	10.4%
売上総利益	16,369	14,140	△ 2,229	△13.6%
販売費一般管理費	17,843	18,995	1,152	6.5%
運送費	424	404	△ 19	△4.6%
宣伝費	59	68	9	15.3%
促進費	572	633	60	10.6%
研究開発費	5,118	5,090	△ 28	△0.6%
管理費・その他	11,466	12,613	1,147	10.0%
事業税(外形標準)	201	185	△ 16	△8.1%
営業利益	△ 1,473	△ 4,855	△ 3,381	—
(営業外損益)				
営業外収益	420	310	△ 110	△26.2%
営業外費用	202	547	345	170.7%
経常利益	△ 1,255	△ 5,092	△ 3,837	—
(特別損益)				
特別利益	2	83	80	—
特別損失	131	3,968	3,836	—
税金等調整前四半期純利益	△ 1,384	△ 8,977	△ 7,592	—
法人税等	△ 37	608	646	—
四半期純利益	△ 1,347	△ 9,586	△ 8,239	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32	1	5.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,378	△ 9,619	△ 8,240	—
減価償却費(有形・無形)	2,732	3,096	364	13.3%
のれん償却額	517	784	267	51.7%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

タカラバイオ株式会社  
取締役会 御中

---

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

---

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 朋之  
業務執行社員

---

指定有限責任社員 公認会計士 美濃部 雄也  
業務執行社員

---

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。